

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	11	担当部課	生涯学習部 博物館	
事務事業	博物館管理事業						
事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の提供			
区分	必要性	高い	有効性	普通	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	一般						
事務事業目的	施設の維持管理及び資料の保管を行ないます。また、文化・歴史・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座等を開催し、郷土狭山に関する学習活動の醸成を図ります。						
事務事業内容	常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、講座や体験学習等の自主事業を実施します。企画展は「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を高めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。						
実施形態	指定管理						
成果指標	全入館者数に対する常設展示入館者数の割合						
活動指標	(活動指標1) 全入館者数 (活動指標2) 常設展示入館者数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	48.59	49.36	41.12	37.66	37.40
	単位: %	実績	44.87	29.76	37.96	44.28	16.65
	活動指標1	予定	35,692	27,593	35,551	34,852	34,308
	単位: 人	実績	28,730	43,857	31,969	27,099	37,708
	活動指標2	予定	17,345	14,058	13,206	13,128	12,830
	単位: 人	実績	12,892	13,050	12,136	12,000	6,279
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト(千円)	予定	82,453	85,448	87,360	88,992	75,770
	実績	82,421	85,640	87,171	86,944	73,762	
見直し実績	指定管理者制度の導入により、平成27年4月1日より指定管理者が管理運営を行っている。						
事務事業評価	必要性	当市の歴史・自然などの資料展示や講座の開催等を通して、郷土に対する理解の醸成を図るうえで、必要性は高い。					
	有効性	指定管理者制度の導入により、平成27年4月1日から博物館企画展事業は博物館管理事業の博物館管理料により企画・実施されている。これをふまえて前年度と比較するとトータルコストは抑えられており有効性は高い。					
	効率性	指定管理者制度を導入し、更なるコスト削減を図っている。					
	方向性	指定管理者制度の導入により、民間事業者ならではの経営ノウハウを積極的に活用し、市民サービスの向上と効率的な施設の維持管理による経費の節減を進めていく。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	12	担当部課	生涯学習部 中央図書館	
事務	514041	レファレンスサービス(資料相談業務)事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	図書館利用者						
事務事業目的	様々なニーズに対してきめ細かな対応が取れるようレファレンスサービス(資料相談業務)の充実を図ることにより、利用者の学習や調査活動を支援します。						
事務事業内容	相談業務についての研修機会を確保することにより職員の能力向上を図るほか、レファレンスツール(参考図書や検索サービス等)の充実を図ります。						
実施形態	直営・指定管理館(狭山台図書館)						
成果指標	レファレンス回答率(レファレンス回答数/レファレンス受付数)						
活動指標	(活動指標1)レファレンスに関する参考図書の購入数(年度末集計) (活動指標2)レファレンスに関する研修受講者数(年度末集計)						
目 標 達 成 状 況		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	予定				100	
	単位: %	実績				99.90	
	活動指標1	予定	20	25	23	20	25
	単位: 冊	実績	22	23	33	20	20
	活動指標2	予定					5
	単位: 人	実績					9
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	13,828	14,691	14,241	13,456	8,262	
(千円)	実績	13,551	14,536	14,258	13,081	7,690	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	利用者のニーズは多様化、高度化しており、課題解決を図るうえで、図書館の果たす役割は大きい。					
	有効性	資料性が高い参考図書を選定し購入するとともに、県が主催する図書館研修に職員を派遣することでレファレンスサービスの充実に努めている。					
	効率性	インターネットによる法情報等のデータベースを活用して、経費と省スペース化を図っている。					
	方向性	利用者のニーズを的確に把握し、求める資料をすばやく提供するために今後も資料の収集と職員の研鑽に努める。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表									
			整理番号	13			担当部課	生涯学習部スポーツ振興課	
事務事業	514102 市民スポーツ促進事業								
	事業区分	その他の事業	施策体系	514120	市民のスポーツ活動の促進				
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性(第一次)		改善、効率化の内容		方向性(第二次)				
対象	市民								
事務事業目的		スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。							
事務事業内容		市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウォーキングなどの気軽に楽しめるスポーツの普及を図ります。							
実施形態		一部委託							
成果指標		スポーツ教室及び行事への参加者数							
活動指標		(活動指標1) スポーツ教室数 (活動指標2) 行事開催数 (活動指標3)							
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	予定	2,117	2,100	1,850	1,900	4,600		
		実績	2,098	1,845	1,876	1,901	4,783		
	活動指標1	予定	23	24	28	25	17		
		実績	24	20	25	27	19		
	活動指標2	予定					10		
		実績					11		
	活動指標3	予定							
		実績							
	トータルコスト(千円)	予定			26,721	27,074	32,981		
実績				25,768	26,173	32,225			
見直し実績									
事務事業評価	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいがづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。							
	有効性	スポーツに親しめる場や機会の充実に向けて、ニーズに応じた各種スポーツ教室や行事を計画的に開催しており、市民の健康づくり、体力づくり等を図るうえで有効性は高い。							
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。							
	方向性	市民のスポーツに対するニーズを確認しながら、引き続きスポーツ教室等を開催する。							

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表						
			整理番号	14	担当部課	生涯学習部スポーツ振興課
事務事業	514107	競技スポーツ振興事業				
事業区分	実施計画事業	施策体系	514120	競技スポーツの振興		
区分	必要性	高い	有効性	非常に高い	効率性	普通
	方向性(第一次)		改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	市民					
事務事業目的	競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。					
事務事業内容	スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。					
実施形態	一部委託					
成果指標	スポーツイベントや講演会等の参加者数					
活動指標	(活動指標1) プロスポーツ選手や大学等とのスポーツイベントや講演会等の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定				200
	単位: 人	実績				285
	活動指標1	予定				2
	単位: 回	実績				2
	活動指標2	予定				
	単位:	実績				
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
トータルコスト	予定	0	0	0	0	10,113
(千円)	実績	0	0	0	0	9,751
見直し実績						
事務事業評価	必要性	各種競技会の開催やトップアスリートを招へいするなどして、一流のスポーツ技術に接する機会を充実することにより、競技スポーツの関心を高め、さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への関心も高めていくうえで必要性は高い。				
	有効性	スポーツ団体の活動を支援することにより、スポーツ団体の活動の活性化と育成を図り、また、青少年の競技スポーツの普及と技術の向上を担うための質の高い指導者を育成・確保することにより、将来の優秀な競技者を生み出すことができる。				
	効率性	補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図り、団体の事業と連携してトップアスリートとの交流の機会を市民に提供することができる。				
	方向性	引き続き、スポーツ団体の活動を支援し、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図っていく。				

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	15	担当部課	学校教育部 教育指導課	
事務	524201	教育活動事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524210	教育指導の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育む教育を推進するために、小学校に英語活動支援員を配置し、外国語や外国の文化に早くから慣れ親しませる環境をつくるとともに、中学生に、地域の事業所などでの社会体験等を通じて、正しい勤労観や職業観を育み、さらに義務教育9年間を見通した小中一貫教育の研究を推進するなどして、教育活動の充実を図ります。						
事務事業内容	小学校に英語活動支援員、中学校に語学指導助手を配置するとともに、中学校区ごとに小中一貫教育の研究を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などとおして、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	英語に興味関心の高い児童の割合						
活動指標	(活動指標1) 市内小学校への英語活動支援員の配置数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定	100.00	100.00	100.00	100	9.00
	単位: %	実績	89.10	89.10	88.6	89	25.00
	活動指標1	予定					3.00
	単位: 名	実績					3.00
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	107,800	113,624	106,470	104,360	108,881	
(千円)	実績	107,579	113,114	105,742	102,737	104,839	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	グローバル化の中であって、国においては小学校高学年の「外国語活動」を教科化する方向となり、こうした点では、小中一貫教育を推進することは先進的で、必要性は高い。					
	有効性	英語に興味関心の高い児童の割合は、常に高い水準を維持しており、授業が楽しいと感じている児童の割合も90%を超えている。また、小中一貫教育に関連した交流回数も予定を上回った。					
	効率性	小中一貫教育推進モデル事業における補助金については、100%効率的に執行している。					
	方向性	学習指導要領の改訂により小学校における中学年の外国語活動、高学年の外国語の必修化が進めば、小中一貫教育の進捗を見ながら英語活動支援員の配置等を見直す必要もあるが、現時点では、大変有効な事業であり、今後とも継続していく。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	16	担当部課	学校教育部 教育センター	
事務事業	中学生学習支援事業「さやまっ子・茶レンジスクール」						
事業区分	事業区分	その他の事業	施策体系	524210	教育指導の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内中学生						
事務事業目的	家庭学習の習慣化を図り、学習状況を向上させ、基礎学力の向上を目指す。						
事務事業内容	学校の授業以外で学習できる機会を設け、中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を実施します。 市内8つの中学校区ごとに指定された会場で土曜日や日曜日に開校しさらに長期休業中には外部講師による集中講義を実施します。						
実施形態							
成果指標	市内中学生の参加が継続されていること及び、確かな学力の定着について、市内中学校教諭への聞き取り等により確認する。						
活動指標	(活動指標1) 市内全中学生の登録率10% (活動指標2) 市内中学校教諭へのアンケート調査(家庭学習の習慣が身についてきた)80% (活動指標3) 市内中学校教諭へのアンケート調査(成績が伸びた)80%						
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定					
		実績					
	単位: 時間						
	活動指標1	予定					10
		実績					14
	単位: %						
	活動指標2	予定					80
		実績					71
単位:							
活動指標3	予定					80	
	実績					64	
単位:							
トータルコスト	予定	0	0	0	0	8,446	
(千円)	実績	0	0	0	0	7,477	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	家庭学習の習慣が身についていない生徒が多いことが指摘されており、学力低下の一因となっていると考えられるため、中学生の学校外における学習時間と場所の確保をし、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援する必要があります。					
	有効性	学習を進めていく中で、不安に感じたことについて尋ねることのできる相手(大人)が、すぐ近くにいるという安心感があります。家で学習する場所と時間をとれない生徒の居場所となっています。					
	効率性	学習支援員が生徒の質問に個別に対応しています。外部講師による集中講義で、効率的に復習をすることができます。					
	方向性	学校を通じて、本事業への参加を呼びかけ、家庭学習の励行を啓発していきます。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表							
			整理番号	17	担当部課	学校教育部 教育センター	
事務事業	110301	環境学習推進事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	110320	学校での環境学習の推進		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中児童生徒						
事務事業目的	環境問題への対応は、人類共通の喫緊の課題となっています。学校では、環境問題の多くが人間によってもたらされたものであることに気づき、私たち一人一人が環境問題について理解と関心を持ち、日常生活の中で環境に配慮した主体的な行動へと結びつくよう環境教育の充実を図ります。						
事務事業内容	生涯学習や学校教育の場において、身近な環境から地球環境まで、幅広い視点から環境学習を進め、環境保全に対する理解や意識の向上を図ります。特に学校では、地域や学校、児童生徒の実態などを踏まえ、総合的な学習の時間などにおいて、地域の自然や社会の中での体験や活動を通して、感受性を高め、問題解決能力や態度を育てていきます。						
実施形態	直営						
成果指標	地球温暖化防止カードへの参加者率						
活動指標	環境学習を実施している小中学校数						
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定					95
		実績					95
	活動指標1	予定					23
		実績					23
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト	予定	0	0	0	0	435	
	実績	0	0	0	0	419	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学校において、教育活動の全体を通じて、児童生徒等の発達段階に応じた環境教育を行うことの必要性は高い。					
	有効性	児童生徒が、環境問題やこれに関係する資源やエネルギーの問題についての正しい理解を深め、自ら考えて行動できるようにするために、本事業の有効性は高い。					
	効率性	児童生徒の学習や活動意欲を高め、環境問題に対する理解と解決についての意識を適切に育むことができる。					
	方向性	各学校においては、今後も環境教育に関する全体的な指導計画に基づき、総合的な取組を継続していく。また、環境教育の推進役としての役割が期待される教職員については、より一層の指導力の向上を図り、授業の改善や充実に努めていく。					

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表						
			整理番号	18	担当部課	学校教育部 教育センター
事務	524221	教職員研修事業				
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524250	教職員の資質の向上	
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員					
事務事業目的	教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。					
事務事業内容	学力向上、ICT活用、英語、道徳、人権、キャリア教育、教育相談等を内容とする研修を計画的に実施します。					
実施形態	直営					
成果指標	研修参加者の満足度					
活動指標	(活動指標1) 研修の実施日数 (活動指標2) 研修の講座数 (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予定		90.0	90	90
	単位: %	実績		97.0	98	90
	活動指標1	予定		70	65	51
	単位: 日	実績		70	65	51
	活動指標2	予定				38
	単位: 回	実績				38
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
トータルコスト	予定	5,172	6,034	5,920	6,019	5,861
(千円)	実績	5,087	5,889	5,964	5,836	5,628
見直し実績						
事 務 事 業 評 価	必要性	学力の向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる課題は増すばかりであり、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応ずるものである。				
	有効性	国や県の動向、各学校等からの要求などを参酌しながら研修計画を立てており、今日的な課題に対応できる資質の向上を図るうえで有効である。 各学校でも研修は行われているが、複数の学校等の教職員が集まり、情報交換などを行うことで、効果は高まる。				
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。				
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。				

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表									
			整理番号	19	担当部課		学校教育部 教育センター		
事務	524226		調査研究事業						
事業	事業区分	実施計画事業		施策体系	524250	教職員の資質の向上			
区分	必要性	非常に高い		有効性	高い	効率性	高い		
	方向性(第一次)	現行どおり		改善、効率化の内容		方向性(第二次)			
対象	市内公立小中学校教職員、社会教育関係職員								
事務事業目的		学校教育や社会教育の今日的な課題に関する研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図る。							
事務事業内容		国語学力向上、算数・数学学力向上、学社融合、心の教育の4つの委員会において、調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。							
実施形態		直営							
成果指標		研究発表会参加者の満足度							
活動指標		(活動指標1) 委員会開催数(授業研究会を含む) (活動指標2) 委員会開催人数(授業研究会を含む) (活動指標3) 研究発表会参加人数							
目 標 達 成 状 況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	予定			90	90	90		
		実績			96	100	90		
	活動指標1	予定			40	40	37		
		実績			46	33	37		
	活動指標2	予定			550	450	535		
		実績			606	409	436		
	活動指標3	予定			120	32	80		
		実績			150	32	92		
	トータルコスト		予定	20,654	57,742	11,006	11,087	5,690	
(千円)		実績	20,486	56,736	10,990	10,898	10,564		
見直し実績									
事 務 事 業 評 価	必要性	国語学力向上、算数・数学学力向上、道徳教育を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。また、学社融合で学校教育と社会教育の連携を深めることは児童生徒の体験の場を広げ、社会教育を推進するために必要なことである。							
	有効性	研究委員は各学校等の教職員なので、現場の要請を直接反映した研究になり、その成果は各学校等で有効に活かすことができる。							
	効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。							
	方向性	4つの委員会構成については継続し、各委員会で適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。							

平成29年度教育委員会事務事業点検評価(平成28年度実施事務事業)評価表									
				整理番号	20			担当部課	生涯学習部 教育総務課
事務事業	524206	小学校文化・スポーツ活動支援事業							
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260	教育活動の支援の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)				
対象	各小学校								
事務事業目的	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進を図ります。								
事務事業内容	児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成します。								
実施形態	直営								
成果指標	校外活動費の交付件数								
活動指標	(活動指標1) 校外活動費の交付金額 (活動指標2) (活動指標3)								
目標達成状況			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	予定			22.00	22	20		
		実績	単位: 件			22.00	20	19	
	活動指標1	予定			600.00	700	700		
		実績	単位: 千円			685.00	497	512	
	活動指標2	予定							
		実績	単位:						
	活動指標3	予定							
		実績	単位:						
	トータルコスト(千円)	予定			1,479	2,474	1,222		
実績				1,564	2,440	1,015			
見直し実績									
事務事業評価	必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。							
	有効性	小学校の校外活動に対し、交通費等の助成を行うことにより、多くの大会等に参加することができ、文化・スポーツ活動の促進を図った。							
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。							
	方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。							